

2022年7月14日

## 米国車載電池工場建設計画における カンザス州投資誘致補助金制度の承認について

パナソニック エナジー株式会社（本社：大阪府守口市、代表取締役 社長執行役員：只信一生、以下、当社）と米国カンザス州は、7月14日に、同州への投資誘致補助金制度である Attracting Powerful Economic Expansion (APEX)<sup>\*</sup>への当社申請についてカンザス州が承認したことを共同で発表しました。パナソニック ホールディングス株式会社の取締役会の承認が得られた場合には、カンザス州が、本合意に基づき、当社の米国における車載用リチウムイオン電池の製造工場の立地先となる予定です。

当社はカンザス州において、地域に大きな経済活動と機会をもたらす、最大で4,000人の新規雇用と約40億米ドルの投資を生み出すと期待されるプロジェクトを計画しています。この計画されているプロジェクトの候補地として当社はカンザス州デソトを挙げています。

カンザス州のローラ・ケリー知事は、「このプロジェクトはカンザス州の経済に変革をもたらす、質の高いハイテク人材の雇用機会を提供すると同時に、より持続可能な未来を築く新しい産業をもたらします。これはカンザス州にとって重要なマイルストーンであり、経済成長と発展の原動力となるに違いありません」と述べています。

パナソニック エナジー社長執行役員の只信一生は、「自動車業界での電動化が進む中、その需要に対応するために米国での車載電池生産を拡大することは非常に重要です。当社の優れた技術と豊富な経験により、今後もリチウムイオン電池業界の成長を牽引し、将来的なゼロエミッションの実現に向けた取り組みを加速してまいります」と述べています。

当社は、電池のセル技術や事業展開においてイノベーションを創出してきた約100年の歴史を有しており、長年リチウムイオン電池業界を牽引してきました。そして自動車業界がより持続可能な電動化技術へ移行することに伴い、さらなる車載電池の生産拡大を予定しています。当社は、これまでもこの社会変革に必要なより高い効率性と規模の経済を実現してきましたが、カンザス州にて検討されている工場は、グローバルにCO<sub>2</sub>排出量を削減し、社会に貢献するという当社のコミットメントを支えるものです。

パナソニック エナジー副社長執行役員でモビリティエナジー事業部長の高本泰明は、「カンザス州は、スキルの高い製造業の本拠地として素晴らしい歴史を有しています。カンザス州のサステナビリティへの献身的な取り組み、クリーンエネルギーや再生可能エネルギー分野に向けた決意とその成長性を高く評価しています」と述べています。

パナソニックグループがネバダ州スパークスにある Panasonic Energy of North America (PENA) でリチウムイオン電池の生産を開始してから5年が経過しましたが、現在 PENA は世界最大級のリチウムイオン電池工場であり、車載電池セルの出荷数は60億個を突破しています。PENA はこれからもネバダ州スパークスでの事業を続けていきますが、カンザス州で検討されている新工場は、米国のEV産業の発展に対する当社の長期的なコミットメントを表すものです。

※カンザス州が州内への投資を誘致するために設定した補助金（インセンティブ）制度で、特定事業領域において、総額10億米ドル以上投資をすることに同意した適性ある企業に対して適用されるもの

以上